



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠間 達雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,338	△10.8	553	△38.3	769	△41.7	1,053	△0.8
27年3月期	37,392	10.2	897	4.1	1,319	△2.1	1,061	24.7

(注) 包括利益 28年3月期 △1,667百万円( -%) 27年3月期 3,532百万円( 28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.42	—	3.1	1.7	1.7
27年3月期	9.21	—	3.0	2.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,195	32,118	71.1	334.00
27年3月期	47,222	36,512	77.3	330.17

(参考) 自己資本 28年3月期 32,118百万円 27年3月期 36,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,224	1,222	2,056	11,569
27年3月期	1,834	△1,740	△1,776	7,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	331	32.6	1.0
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	288	28.8	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		41.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,180	△3.1	220	14.4	410	28.2	280	82.1	2.91
通期	33,400	0.2	800	44.4	1,000	30.0	700	△33.6	7.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	117,178,939株	27年3月期	117,178,939株
② 期末自己株式数	28年3月期	21,014,681株	27年3月期	6,591,524株
③ 期中平均株式数	28年3月期	101,153,481株	27年3月期	115,214,616株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,618	△5.3	△349	—	315	△11.3	672	28.2
27年3月期	16,496	△9.1	△383	—	355	△38.6	524	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	6.65		—					
27年3月期	4.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	34,866		25,891		74.3	269.24		
27年3月期	36,358		29,722		81.8	268.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 25,891百万円 27年3月期 29,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は消費や雇用の拡大など、回復傾向が見られるものの、中国経済の減速、原油価格の大幅な下落や為替の変動、通貨安や資源安による新興国の回復の遅れがあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

我が国経済におきましても、雇用環境や賃金は改善傾向にあるものの、株価や為替の大きな変動等により、緩やかな回復基調から先行きが見えない状況へと推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化に取り組んでおります。時計事業は、海外販売におきましては、中国経済の減速などにより減収減益となりました。国内販売におきましては、販売数量は減少したものの、中高級品が堅調に推移したことにより売上高では横ばい、利益面は増益で推移し、事業全体では減収増益となりました。電子事業は、国内外での受注減少と、それに伴う操業度の低下、不採算製品リストラの実施により、減収減益となりました。プレジジョン事業は、海外での受注減少も国内の増収とコスト削減により、減収増益となりました。接続端子事業は、海外での二輪、太陽光発電部品等の受注が減少し、減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は333億38百万円となり、前年同期に比べ40億54百万円10.8%の減収、営業利益は5億53百万円（前年同期8億97百万円前年同期比38.3%減）となりました。経常利益は、7億69百万円（前年同期13億19百万円 前年同期比41.7%減）となりました。これらに投資有価証券売却益、税金費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億53百万円（前年同期10億61百万円 前年同期比0.8%減）となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

#### ① 時計事業

国内販売におきましては、販売数量は減少したものの、中高級価格帯製品販売が堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。営業利益におきましては、更なるコストダウンと費用削減に努めた結果、増益となりました。一方、海外販売は、中国経済の減速や、現地通貨安の影響により減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は128億53百万円となり、前年同期131億84百万円に対し、2.5%の減収となりました。営業利益は4億2百万円となり、前年同期1億28百万円に対し、214.7%の増益となりました。

なお、この売上高・営業利益には、平成27年6月30日に事業譲渡した宝飾事業の平成27年4月から6月までの実績を含んでおります。

#### ② 電子事業

国内外の車載・映像機器、情報機器分野などの受注が減少し、減収となりました。利益面では不採算製品リストラを実施したことに加え、操業度の低下もあり、営業損失となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は70億65百万円となり、前年同期84億84万円に対し、16.7%の減収となり、前年同期1億24百万円の営業利益に対し、2億80百万円の営業損失となりました。

#### ③ プレジジョン事業

国内におきましては、カメラ部品に依存する売上体質から、技術力をアピールした積極営業で新領域の開拓を進めた結果、増収となりました。一方、海外の受注減少により、全体では減収となりました。利益面では、国内の増収効果と製造コストの削減の結果、増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は52億49百万円となり、前年同期54億30百万円に対し、3.3%の減収となりました。営業利益は1億25百万円となり、前年同期0.9百万円の営業利益に対し、1億24百万円の増益となりました。

## ④ 接続端子事業

国内では、自動車、電動アシスト自転車分野での受注が堅調に推移したものの、太陽光発電、家電分野の受注が減少したことから、売上高は横ばいとなりました。営業利益は円安によるコスト上昇と製品構成により、減益となりました。海外では、インドネシアやベトナムでの二輪向け部品の需要減少による受注減、及び前期はPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIA決算期変更による15か月分の業績が寄与していたこともあり、減収減益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当連結会計年度の売上高は78億39百万円となり、前年同期97億56百万円に対し、19.6%の減収となりました。営業利益は5億1百万円となり、前年同期9億60百万円に対し、47.8%の減益となりました。

## ⑤ その他の事業

物流事業等その他事業につきましては、前期における子会社の売却に伴う事業からの撤退による減収が2億8百万円あり、当連結会計年度の売上高は3億30百万円、前年同期5億36百万円に対し、38.5%の減収となりました。営業利益は58百万円となり、前年同期61百万円に対し、4.9%の減益となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復傾向は見られるものの、中国をはじめとした新興国の回復に遅れがあり、緩やかに回復している日本経済の不安要素になっております。

このような中、当社グループは収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高334億円（当期比0.2%増）

営業利益8億円（当期比44.4%増）

経常利益10億円（当期比30.0%増）

当期純利益7億円（当期比33.6%減）

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円を前提としております

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて、23億17百万円増加し、280億12百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の償却進行や投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べて43億44百万円減少し、171億83百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて20億26百万円減少し、451億95百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、16億8百万円減少し、56億36百万円となりました。固定負債は社債の発行などにより前連結会計年度末に比べて、39億76百万円増加し、74億40百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、23億67百万円増加し、130億76百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、43億94百万円減少し、321億18百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億69百万円増加し、当連結会計年度末には115億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、12億24百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ6億10百万円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却があったことなどにより、12億22百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ29億62百万円の収入増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより、20億56百万円の資金の増加（前連結会計年度は38億32百万円の収入増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	77.5	81.1	74.5	77.3	71.1
時価ベースの自己資本比率	43.9	47.9	34.7	38.4	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.1	2.2	1.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.7	121.1	33.5	89.4	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、この理念に基づき、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適宜必要な施策を実施してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため2016年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

〈目標とする経営指標〉

	2015年度 (実績)	2016年度 (目標)	2017年度 (目標)	2018年度 (目標)
売上高営業利益率 (%)	1.7	2.4	3.7	5.0
連結売上高 (億円)	333	334	340	350
海外売上高比率 (%)	32.8	36.0	38.0	40.0

本中期経営計画では、収益性（売上高営業利益率）と資本効率（ROE）の改善を第一と考え、2018年度に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標数値として掲げております。また「精密分野でのカテゴリーNo.1の実現」を目指し、グループの強みの部分に経営資源を集中してまいります。具体的には、時計事業ではクロック・防災ラジオ・ファン、電子事業では多用途小型カメラ・ゲージ等の表示機器、プレジジョン事業では精密金型製造、接続端子事業では接続端子・小型精密プレス等であり、今後さらに、その分野を広げるべく活動してまいります。

当社グループは、2000年代初頭より積極的に海外生産を推進し、海外生産比率は6割を超えるものの海外販売比率は3割程度と、海外生産比率と海外販売比率に大きな差があることから、為替レート変動で大きく影響を受けます。この為替変動に対する備えも含め、海外での販売を増やしてまいります。また、製品ラインナップの絞り込みを行い、資産の有効活用を進め、時計事業でのブランド戦略を含め製品の高付加価値化を進めてまいります。更に、既存事業とのシナジーや競争力強化につながるM&Aも積極的に推進することで、カテゴリーNo.1を実現させ、企業価値の向上に努めてまいります。

#### ① 時計事業

主力の国内クロック分野では、一昨年に復活させた「リズム」ブランドの拡大・浸透に注力してまいります。その一環として、昨年12月と本年3月にテレビでのCM放送を行いました。今後も国内外での「リズム」ブランド拡大・浸透に向け、広告・販促活動を積極的に展開してまいります。

また、埼玉県をルーツとする当社は、引き続き浦和レッドダイヤモンドのサポート活動にも併せて取り組んでまいります。

国内におきましては、中高級品の拡大による収益力改善に努めてまいります。海外では、米国・中国・アジアを重点市場とし、米国市場では営業体制の強化・大手量販店の開拓によるクロックの拡販、中国・アジア市場では大手インターネット顧客の拡大・リズムショップでのクロック・ウォッチの売上拡大にそれぞれ取り組んでまいります。

また、新製品開発におきましては、お客様のニーズに対応したクロックの新型、スマートフォンと連動した「TOKIOTO」、新型防災ラジオ、新製品ウォッチ等を開発し、市場投入してまいります。

さらに、生産面におきましては昨年稼働しましたベトナム新工場の早期量産体制の構築と採算化を進めてまいります。

## ② 電子事業

車載機器あるいは映像機器分野の市場は、今後も拡大が見込まれる一方、参入業者も多く、競争が激化するものと考えており、当社が長年培ってきた車載機器分野の技術力・開発力を活かし、強みのアイテムの構築により収益の拡大を図ってまいります。

車載機器分野におきましては、当社が独自に開発したカメラと画像処理機能が一体化したカメラや表示機器等をメインに受注拡大を図ってまいります。また、カメラをはじめ車載・映像機器分野の製品を自動車や船舶、建機のほか、セキュリティ分野や医療分野へ展開を図ってまいります。

情報機器分野におきましては、収益力向上を基本に付加価値の高い製品を中心に提案してまいります。

## ③ プレシジョン事業

光学業界は市場の急激な縮小に歯止めがかかり、2020年東京オリンピックに向け製品群の多角化と活性化が進んでおります。また、自動車の急速な自動制御化により、センシングカメラ分野が大幅に拡大しております。

当社グループが保有する高難度金型の製造技術は、高精度の車載カメラホルダー等の加工に強みがあり、今後拡大が見込まれる自動車のセンシングカメラ部品分野に、光学メーカーと協働で受注拡大を図ってまいります。また、光学メーカーの多角化品（事務機器用品）の部品の開拓等にも更に注力してまいります。一方、金型製造工程での原価低減と、生産工程の自動化・省力化に取り組み、安定供給に努めてまいります。

## ④ 接続端子事業

成長著しい自動車業界は新興国が伸び悩み、二輪市場でも東南アジアで落ち込んでおります。国内の太陽光発電機器の分野は、制度変更により大きく縮小しております。

家電民生用機器の部品から、自動車の電装品部品に強みのある当社グループは、中期的に自動車の関連部品の受注を日系企業にこだわらず強化してまいります。これらは、シンガポール、タイ、香港の営業拠点に加え、ベトナム、インドネシア、中国の生産拠点、日本を加え、北米とドイツの代理店も含め取り組んでまいります。

また、設備の内製化と自動化率の向上にも取り組んでまいります。

株主還元策につきましては、安定配当を基本に、概ね30%の配当性向を基本方針とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令順守を図ってまいります。さらに、防災マニュアルは適時見直し、施設の点検・整備を行い災害への備えとしております。

このように当社グループは収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,782	11,569
受取手形及び売掛金	7,849	5,588
電子記録債権	950	2,097
たな卸資産	8,392	8,064
前払費用	110	153
繰延税金資産	236	182
その他	373	358
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,694	28,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,290	10,234
減価償却累計額	△6,953	△7,088
建物及び構築物(純額)	2,337	3,145
機械装置及び運搬具	7,210	7,233
減価償却累計額	△4,611	△4,827
機械装置及び運搬具(純額)	2,598	2,405
工具、器具及び備品	7,011	6,872
減価償却累計額	△6,382	△6,299
工具、器具及び備品(純額)	629	572
土地	2,168	2,113
建設仮勘定	1,042	54
有形固定資産合計	8,776	8,292
無形固定資産		
のれん	2,505	2,091
ソフトウェア	1,020	760
その他	225	154
無形固定資産合計	3,751	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	6,985	3,740
長期貸付金	117	111
破産更生債権等	7	1
信託建物及び構築物	1,123	1,129
減価償却累計額	△703	△725
信託建物及び構築物(純額)	420	403
信託土地	33	33
繰延税金資産	145	371
退職給付に係る資産	325	262
その他	1,087	1,072
貸倒引当金	△122	△112
投資その他の資産合計	9,000	5,885
固定資産合計	21,527	17,183
資産合計	47,222	45,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	3,061
短期借入金	120	336
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	527	413
未払費用	405	383
未払法人税等	311	283
賞与引当金	181	178
役員賞与引当金	22	15
その他	458	365
流動負債合計	7,244	5,636
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	1,400	958
繰延税金負債	726	115
退職給付に係る負債	765	835
その他	572	530
固定負債合計	3,464	7,440
負債合計	10,709	13,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	6,423	7,145
自己株式	△1,065	△3,460
株主資本合計	31,412	29,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	722
為替換算調整勘定	2,637	1,866
退職給付に係る調整累計額	△123	△210
その他の包括利益累計額合計	5,100	2,379
純資産合計	36,512	32,118
負債純資産合計	47,222	45,195

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,392	33,338
売上原価	28,369	25,214
売上総利益	9,023	8,123
販売費及び一般管理費	8,126	7,569
営業利益	897	553
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	154	168
受取賃貸料	226	217
信託収入	185	185
その他	106	69
営業外収益合計	706	661
営業外費用		
支払利息	20	40
社債発行費	—	60
出向費用	44	52
賃貸費用	87	92
信託費用	59	62
為替差損	5	76
その他	67	61
営業外費用合計	284	445
経常利益	1,319	769
特別利益		
子会社株式売却益	68	—
固定資産売却益	14	47
投資有価証券売却益	217	786
受取保険金	37	—
特別利益合計	338	833
特別損失		
固定資産処分損	22	22
固定資産売却損	—	0
減損損失	12	—
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	35	28
税金等調整前当期純利益	1,622	1,574
法人税、住民税及び事業税	606	571
法人税等調整額	△45	△49
法人税等合計	560	521
当期純利益	1,061	1,053
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061	1,053

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,061	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	△1,863
為替換算調整勘定	1,589	△770
退職給付に係る調整額	204	△86
その他の包括利益合計	2,470	△2,721
包括利益	3,532	△1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	△1,667
非支配株主に係る包括利益	0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,553	△2,506	31,370
会計方針の変更による累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	15,951	5,708	△2,506	31,526
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△2,269		2,269	—
自己株式の取得				△828	△828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,269	714	1,440	△114
当期末残高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,002
会計方針の変更による累積的影響額						155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,157
当期変動額						
剰余金の配当						△346
当期純利益						1,061
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	1,589	204	2,470	△1	2,469
当期変動額合計	676	1,589	204	2,470	△1	2,355
当期末残高	2,586	2,637	△123	5,100	—	36,512

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
当期純利益			1,053		1,053
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△2,395	△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	721	△2,394	△1,673
当期末残高	12,372	13,681	7,145	△3,460	29,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	2,637	△123	5,100	—	36,512
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	2,637	△123	5,100	—	36,512
当期変動額						
剰余金の配当						△331
当期純利益						1,053
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,863	△770	△86	△2,721	—	△2,721
当期変動額合計	△1,863	△770	△86	△2,721	—	△4,394
当期末残高	722	1,866	△210	2,379	—	32,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,622	1,574
減価償却費	1,334	1,323
減損損失	12	-
のれん償却額	382	327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△7
受取利息及び受取配当金	△187	△188
支払利息	20	40
為替差損益(△は益)	3	70
受取保険金	△37	-
固定資産処分損益(△は益)	22	22
固定資産売却損益(△は益)	△14	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	△781
子会社株式売却損益(△は益)	△68	-
売上債権の増減額(△は増加)	614	919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448	151
仕入債務の増減額(△は減少)	△994	△1,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	190	△97
その他の資産の増減額(△は増加)	211	△135
その他の負債の増減額(△は減少)	△217	△116
小計	2,274	1,712
利息及び配当金の受取額	187	190
利息の支払額	△20	△41
法人税等の支払額	△606	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	1,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	70	452
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△887
有形固定資産の売却による収入	62	108
無形固定資産の取得による支出	△122	△19
投資有価証券の取得による支出	△107	△2
投資有価証券の売却等による収入	422	1,569
子会社株式の取得による支出	△4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	111	-
貸付金の回収による収入	2	-
長期貸付金の回収による収入	-	7
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	1,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	223
長期借入れによる収入	—	158
長期借入金の返済による支出	△600	△600
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△828	△2,395
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△347	△331
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,127	4,269
現金及び現金同等物の期首残高	8,427	7,299
現金及び現金同等物の期末残高	7,299	11,569

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含まれております。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,184	8,484	5,430	9,756	36,856	536	37,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	26	124	—	183	897	1,080
計	13,217	8,510	5,554	9,756	37,039	1,434	38,473
セグメント利益	128	124	0	960	1,213	61	1,275
セグメント資産	9,247	6,024	3,948	12,311	31,531	725	32,257
その他の項目							
減価償却費	353	64	169	426	1,014	23	1,037
のれんの償却額	—	—	—	382	382	—	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	70	174	351	1,958	172	2,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	7,065	5,249	7,839	33,008	330	33,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	5	92	1	124	875	999
計	12,878	7,071	5,342	7,840	33,132	1,206	34,338
セグメント利益	402	△280	125	501	749	58	808
セグメント資産	9,919	4,275	3,786	11,156	29,137	750	29,888
その他の項目							
減価償却費	329	71	227	346	974	37	1,012
のれんの償却額	—	—	—	327	327	—	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	143	127	160	737	105	842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,039	33,132
「その他」の区分の売上高	1,434	1,206
セグメント間取引消去	△1,080	△999
連結財務諸表の売上高	37,392	33,338

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,213	749
「その他」の区分の利益	61	58
セグメント間取引消去	24	35
全社費用(注)	△349	△321
棚卸資産の調整額	△52	32
連結財務諸表の営業利益	897	553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,531	29,137
「その他」の区分の資産	725	750
全社資産(注)	15,203	15,491
その他の調整額	△238	△184
連結財務諸表の資産合計	47,222	45,195

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,014	974	23	37	297	310	1,334	1,323
のれんの償却費	382	327	—	—	—	—	382	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,958	737	172	105	43	44	2,174	887

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円17銭	1株当たり純資産額	334円00銭
1株当たり当期純利益	9円21銭	1株当たり当期純利益	10円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,053百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,061百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,053百万円
普通株式の期中平均株式数	115,214千株	普通株式の期中平均株式数	101,153千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。